

## 「トリプル安」後の英国－脆弱化する「グローバル・ブリテン」戦略の基盤

(株) ニッセイ基礎研究所 経済研究部 研究理事  
伊藤さゆり

### トラス政権の成長計画が引き起こした「トリプル安」

今年9月下旬から10月半ばにかけて、英国は、通貨ポンド、国債、株価の「トリプル安」に見舞われた。きっかけは、9月23日にトラス政権（当時）が打ち出したミニ予算「成長計画2022」（以下、「ミニ予算」と表記）だった。9月21日に詳細が示された半年間で600億ポンド相当（1ポンド＝165円換算で9.9兆円）の大規模なエネルギー価格安定化策に続くもので、5年間で450億ポンド相当（同7.4兆円）の減税策を柱とする計画だった。トラス政権は、「トリプル安」に歯止めをかけるべく、様々な手を打つが、結局、49日という史上最短での退陣を迫られる結果となった。

トラス政権が引き起こした「トリプル安」は世界に波及し、深く記憶に刻まれることになったが、激しい混乱は2週間程度で収束した。混乱がなぜ起きたかだけでなく、なぜ短期間で收拾したのかという点は、英国が見舞われた「トリプル安」の実相を理解する上で重要なポイントとなる。

短期間で收拾可能であったのは、英国が放漫財政の末に「トリプル安」に至った訳ではないからだ。国際通貨基金（IMF）のデータベースに基づいて、財政の健全性の目安となる政府債務残高の対GDP比を比較すると、21年時点で英国は95.3%で、G7（主要7カ国）で突出するドイツの69.6%に次いで低い。英国は、財政の健全な運営を確保する枠組みとしての「中期財政計画」の作成、「独立財政機関」による経済・財政予測の作成、「財政ルール」への適合性の判断、なども先行して取り入れてきた国の1つである。

それでも「トリプル安」が起きたのは、トラス政権が、これまで保守党が築いてきた健全性を確保する制度やルールを尊重しない手法で、「2.5%のトレンド成長」の実現を目指す政策を強引に進めようとしたことにある。英国では、世界金融危機以降、低成長、投資の不振が続く。その原因は、EU離脱も含めて先行き不透明な状況が続き、政策が一貫性を欠いたことにあるのだが、「ミニ予算」では「分配重視の財政政策」、「大企業や富裕層への過剰な負担」に原因を求めて、それを改めようとした。23

年度から予定されていた法人税増税の撤回や、所得税の最高税率の引き下げ（45%→40%）などには「トリクルダウン」的な指向が読み取れる。「ミニ予算」には、市場も激しく反応したが、格差増幅的であることから、高インフレによる「生活費危機」に苦しむ国民も強く反発した。

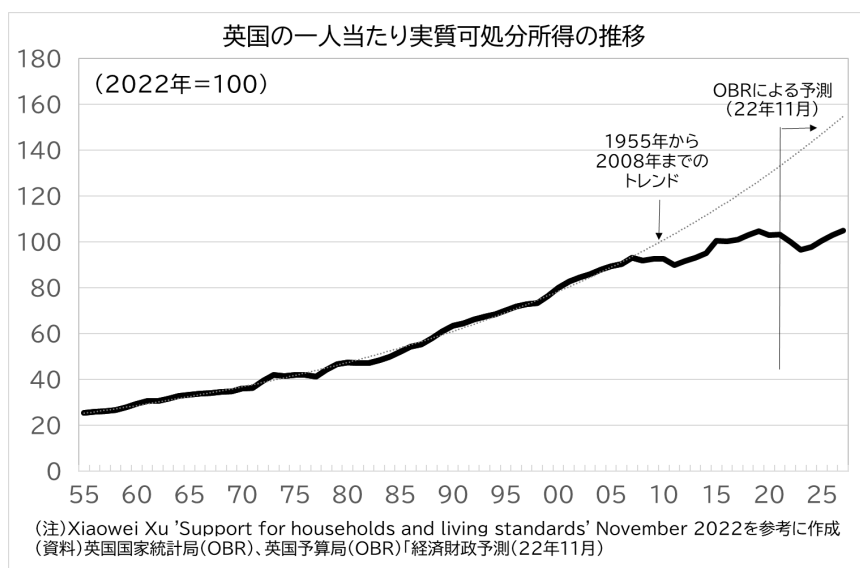
## スナク政権の中期財政計画

トラス政権の早期退陣を受けて発足したスナク政権では、トラス首相に更迭されたクワーテング財務相の後任となったハント財務相が留任した。ハント財務相は就任早々、「ミニ予算」の減税策の大部分を撤回、11月17日には、5年間で550億ポンド（9.5兆円相当）の財政健全化措置を盛り込む「中期財政計画」を発表した。この計画は、独立財政機関・予算責任局（OBR）の経済・財政予測を反映し、新たな「財政ルール」を提示、OBRの予測に基づく適合性の判断も示された。財政の健全性を重視し、健全性を確保する制度やルールを尊重する従来軌道に回帰した。

スナク政権の下で、英国が再び市場の信認を失い「トリプル安」に見舞われるようなことはないだろう。トラス政権の「ミニ予算」は党内分裂の結果生じた突発的な出来事だった。スナク政権の「中期財政計画」も、550億ポンドの健全化措置のうち、300億ポンドを占める歳出削減が25年度以降の実施予定であるなど不確かな部分はある。それでも先行き必要な軌道修正を行う場合も、間違いなく制度やルールを尊重するだろう。

## 脆弱化する「グローバル・ブリテン」戦略を支える政治・経済的基盤

とはいえ、英国経済の先行きは厳しい。英国では、世界金融危機以降、物価の伸びを差し引いた家計の一人当たり実質可処分所得が一進一退で推移しており、それ以前のトレンドを大きく下回ったままだ（図表）。「中期財政計画」に対応したOBRの「経済財政予測」では、一人当たり実質可処分所得を22年は3.3%、23年は3.8%のマイナスと予測している。24年以降は回復に転じるが、27年時点でようやく21年の水準を回復する。世界金融危機以前のトレンドとの乖離は一層拡大することになる。



歳出削減の先送りは、足もとの景気への配慮ばかりでなく、24年12月にも行われる次期総選挙を意識したものと言われる。ユーガブの世論調査によれば、政権への支持率はトラス首相辞任表明後の10月23日の6%という水準からは回復したが、11月28日時点でも13%と伸び悩む。政党への支持でも同様の傾向が見られ、11月30日時点で与党保守党の支持率は22%という低空飛行で、最大野党労働党に25%ものリードを許している。

次期総選挙は、国民が生活水準の低下を広く実感している状況で行われる可能性が高い。保守党政権がEU離脱後の英国のビジョンとして掲げた「グローバル・ブリテン戦略」その中核にある「インド太平洋傾斜」を支える基盤は政治・経済の両面で脆弱化することが予想される。

(注) 英国の「トリプル安」の展開や、「中期財政計画」の概要については、伊藤さゆり「[トリプル安後の英国－日本が真に学ぶべきことは？](#)」ニッセイ基礎研究所「基礎研レポート」2022-12-02をご参照下さい。